

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月13日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社エス・サイエンス
コード番号 5721 URL <http://www.s-science.jp>代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 品田 守敏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 甲佐 邦彦
四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 03-3216-6431

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,560	—	△219	—	△402	—	△532	—
20年3月期第2四半期	5,055	35.0	△540	—	△503	—	△566	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△0.53	—
20年3月期第2四半期	△0.56	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期第2四半期	6,918	—	5,684	—	82.1	—	5.65	
20年3月期	7,627	—	6,217	—	81.5	—	6.18	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 5,684百万円 20年3月期 6,217百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,460	△45.8	△450	—	△640	—	△780	—	△0.78

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 1,020,698,682株 20年3月期 1,020,698,682株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 14,724,125株 20年3月期 14,716,490株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 1,005,979,462株 20年3月期第2四半期 1,014,849,523株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります

2 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）のわが国経済は、原油をはじめとした原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安により景気の減速懸念が一段と強まってまいりました。

このような環境の下、当第 2 四半期の売上高につきましては、ニッケル事業では、第 1 四半期に続き LME 価格が大幅に下落し、販売価格が低下したことにより、売上高は 16 億 91 百万円となりました。

不動産事業では、サブプライムローン問題、金融の停滞等による影響から不動産価格等の下落による市況の悪化により、主たる仕掛り案件を見送った結果、売上高は 1 億 18 百万円となりました。

教育事業では、生徒数の確保と夏期講習会生徒数の増加に努めた結果、売上高は 7 億 51 百万円となりました。

これらにより、当第 2 四半期の業績は、売上高 25 億 60 百万円（前年同期売上高 50 億 55 百万円）、営業損失 2 億 19 百万円（前年同期営業損失 5 億 40 百万円）、経常損失 4 億 2 百万円（前年同期経常損失 5 億 3 百万円）、四半期純損失 5 億 32 百万円（前年同期純損失 5 億 66 百万円）となりました。

2. 財務状態に関する定性的情報

当第 2 四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ 5 億 75 百万円減少し、37 億 19 百万円となりました。これは主に売上債権、製品原材料の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ 1 億 33 百万円減少し、31 億 98 百万円となりました。これは主に投資有価証券評価損の計上による減少であります。

負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ 75 百万円減少し、3 億 64 百万円となりました。これは主に未払金が減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ 1 億 1 百万円減少し、8 億 69 百万円となりました。これは主に長期借入金 1 年以内返済予定の長期借入金への振替計上によるものであります。

純資産につきましては、5 億 32 百万円の減少となりました。これは四半期純損失 5 億 32 百万円を計上したことによるものであります。

（キャッシュ・フローについて）

当第 2 四半期末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前事業年度末に比べ 3 億 95 百万円増加し 13 億 7 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、18 百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の回収等により 4 億 28 百万円の収入になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により、51 百万円の支出となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期の業績予想につきましては、第 2 四半期で有価証券評価損を計上したことと、ニッケル業界における需要先であります電子材料関係先や自動車関係先が生産調整を継続し、LME 価格も下落していること、さらに不動産業界における大幅な市況の悪化等により、厳しい状況が今後も続くことが予測されますので、前回発表の予想を下回る見込みであり通期の業績予想の修正を行いました。

4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第 2 四半期会計期間末の棚卸資産高の算出に関しては、実施棚卸を省略し、前事業年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額項目を重要なものに限定する方法によっております。

（2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に

関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日)(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成 19 年 3 月 30 日改正))が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い第 1 四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失への影響はありません。

売買目的有価証券評価損益の処理の変更

前事業年度まで売買目的有価証券として保有し、有価証券の売買を主たる事業として評価損益を売上高および売上原価に計上しておりましたが、当事業年度より主たる事業ではなくなりましたので、引き続き売買目的有価証券としての運用は継続いたしますが、当該評価損益につきましては営業外損益に計上することといたしました。この結果、従来の会計処理に比べ売上総利益及び営業損失がそれぞれ 1 億 91 百万円減少し、営業外費用が同額増加しております。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,307,716	911,835
受取手形	78,539	157,787
売掛金	316,678	484,006
営業未収入金	40,864	61,417
有価証券	410,789	330,814
販売用不動産	1,044,752	919,438
製品	182,526	262,161
原材料	33,151	87,701
前渡金	88,014	88,014
前払費用	55,997	51,837
未収入金	36,447	69,015
関係会社短期貸付金	40,865	440,865
預け金	117,429	416,188
その他	8,492	18,458
貸倒引当金	42,875	4,310
流動資産合計	3,719,389	4,295,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	365,847	378,396
構築物	3,996	4,224
機械及び装置	7,330	8,339
車両及び運搬具	1,704	2,079
工具・器具及び備品	20,535	21,182
有形固定資産合計	399,414	414,222
無形固定資産		
のれん	2,437	4,875
借地権	19,591	19,728
ソフトウェア	7,029	9,200
電話加入権	14,732	16,993
無形固定資産合計	43,791	50,796
投資その他の資産		
投資有価証券	82,806	161,653
関係会社株式	2,311,544	2,311,544
出資金	1,400	15,400
会員権	28,176	78,976
長期貸付金	7,240	7,750
長期前払費用	3,891	6,680
敷金及び保証金	249,046	259,946
その他の投資	79,914	84,459
貸倒引当金	8,466	59,356
投資その他の資産合計	2,755,554	2,867,054
固定資産合計	3,198,760	3,332,074
資産合計	6,918,149	7,627,307

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,203	29,373
1年内返済予定の長期借入金	100,000	50,000
未払金	61,367	134,118
未払法人税等	22,967	41,791
前受金	4,960	24,493
賞与引当金	4,117	5,019
未払費用	76,592	88,370
預り金	11,859	15,745
未払消費税等	15,789	
訴訟損失引当金	50,593	50,593
その他	1,059	173
流動負債合計	364,511	439,679
固定負債		
長期借入金	696,000	796,000
退職給付引当金	46,709	45,181
役員退職慰労引当金	47,420	49,990
繰延税金負債	12	15
その他	79,300	79,300
固定負債合計	869,441	970,487
負債合計	1,233,953	1,410,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	10,000,000
資本剰余金	1,560,361	1,600,440
利益剰余金	532,781	5,040,073
自己株式	331,787	331,749
株主資本合計	5,695,791	6,228,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,595	11,476
評価・換算差額等合計	11,595	11,476
純資産合計	5,684,196	6,217,140
負債純資産合計	6,918,149	7,627,307

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)
売上高	2,560,435
売上原価	2,444,232
売上総利益	116,202
販売費及び一般管理費	335,631
営業損失()	219,429
営業外収益	
受取利息及び配当金	10,521
受取賃貸料	5,878
その他	3,814
営業外収益合計	20,213
営業外費用	
有価証券評価損	191,553
売上割引	5,928
その他	5,826
営業外費用合計	203,308
経常損失()	402,524
特別利益	
過年度損益修正益	3,270
役員退職慰労引当金戻入額	5,740
その他	4,450
特別利益合計	13,460
特別損失	
過年度損益修正損	2,454
減損損失	5,978
貸倒引当金繰入額	37,215
投資有価証券評価損	78,724
その他	12,848
特別損失合計	137,221
税引前四半期純損失()	526,285
法人税、住民税及び事業税	6,496
四半期純損失()	532,781

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 ()	526,285
減価償却費	24,602
減損損失	5,978
投資有価証券評価損益 (は益)	78,724
受取利息及び受取配当金	10,521
賞与引当金の増減額 (は減少)	902
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,528
役員退職慰労金の増減額 (は減少)	2,570
貸倒引当金の増減額 (は減少)	32,775
売上債権の増減額 (は増加)	267,129
仕入債務の増減額 (は減少)	14,170
たな卸資産の増減額 (は増加)	8,655
売買目的有価証券の純増 () 減	79,975
前払費用の増減額 (は増加)	4,159
未収入金の増減額 (は増加)	33,192
預け金の増減額 (は増加)	298,759
未払金の増減額 (は減少)	71,632
未払費用の増減額 (は減少)	11,777
預り金の増減額 (は減少)	3,886
前受金の増減額 (は減少)	19,533
未払消費税等の増減額 (は減少)	15,789
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (は減少)	11,523
その他	7,266
小計	17,466
利息及び配当金の受取額	15,291
法人税等の支払額	13,796
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	18,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,622
無形固定資産の取得による支出	2,500
短期貸付金の回収による収入	400,000
長期貸付金の回収による収入	1,580
敷金及び保証金の回収による収入	11,300
出資金の回収による収入	11,777
その他	9,540
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	428,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	50,000
配当金の支払による支出	1,118
その他	38
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	51,156
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	395,880
現金及び現金同等物の期首残高	911,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,307,716

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成 20 年 4 月 30 日付けで資本金を 5,000,000 千円減資して、同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、平成 20 年 6 月 28 日付けでその他資本剰余金 5,040,073 千円と利益準備金 52,000 千円とで繰越利益剰余金を欠損填補しております。この結果、当第 2 四半期会計期間において資本金が 5,000,000 千円、その他資本剰余金が 40,079 千円及び利益準備金が 52,000 千円それぞれ減少し、当第 2 四半期会計期間末において資本金が 5,000,000 千円、その他資本剰余金が 1,560,361 千円となっております。

(6) 持分法損益等

当第 2 四半期累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	
関連会社に対する投資の金額	2,291,544 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	2,598,414 千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	58,086 千円

「参考資料」

(要約) 前中間損益計算書

科目	前中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
	金額(千円)
売上高	5,055,705
売上原価	5,176,214
売上総利益	120,508
販売費及び一般管理費	419,747
営業損失	540,256
営業外収益	52,291
営業外費用	15,536
経常損失	503,501
特別利益	7,040
特別損失	65,885
税引前中間純損失	562,346
法人税、住民税及び事業税	4,633
中間純損失	566,979